

## 週間マーケット展望（2月18日～2月22日）

### 展望

先週は、米国の一部政府系機関の再閉鎖に対する懸念後退や、米中通商協議に対する進展期待を背景に、ドルは堅調な値動きとなったほか、資源価格や株式市場も堅調な値動きとなるなどリスク選好の動きが確認されました。加えて原油価格の上昇による豪ドルやカナダドルなど資源国通貨も比較的堅調な動きとなった一方、英議会のEU離脱問題を巡る不透明感が続いたほか、ユーロ圏やドイツ経済の鈍化が加速するとの懸念やスペインでの予算案否決による政治基盤の不安定な要因も加わり、ポンドやユーロはやや上値の重い動きとなりました。しかし、14日発表の米12月小売売上が予想外の大幅な低下となったことから、米景気減速懸念も意識され、ドルの一方的な上昇にブレーキが掛る場面も見られたもののドルの大幅安にはつながらずドルの対主要通貨での強弱を示すドル・インデックスは高値圏を中心に推移しました。

今週は、先週の北京からワシントンでの継続協議となった米中通商交渉で具体的な進展が見られるか、さらには先週の米小売売上が景気減速懸念が一過性のモノとの確認となるか米国の経済指標やFOMC議事要旨での景気認識が注目されます。一方、先週末に発表されたNY連銀製造業景況指数やミシガン大消費者景況指数などの上昇に加え、懸念された予算案を巡り米政府系機関の閉鎖が回避されたことや米中通商交渉進展期待を背景に大幅高となったNY株式市場が今週も一段と上昇しリスク選好の動きが強まるのか注目されます。一方、来週は26-27日にパウエルFRB議長の議会証言や27-28日の米朝首脳会談、欧州では、27日に英議会でのEU離脱協定修正案の採決などの重要イベントを控えていることもあり、今週後半以降、こうしたイベントを前にドル堅調地合いを確認されるか注目されます。

### ドル/円

先週は、米中通商問題に関して、3月1日とされている追加関税の引上げ猶予期限延長の可能性が報じられたことや米予算案の可決による政府系機関閉鎖回避への期待などを背景に、ドルは堅調な値動きとなりました。注目された、米1月消費者物価指数が予想通りの結果となった一方、内訳の平均時給や週間賃金が高い伸びとなったことに加え、トランプ米大統領が米政府機関の閉鎖を回避する方針を示したほか、米財務長官が米中通商協議の進展を示唆したことが好感され、ドルは対主要通貨で上昇しました。ドル/円は、週明けの109.77を下値に昨年12月下旬以来となる111.13まで上昇、その後も110円90銭台から111円台を固めると思われるほど堅調地合いとなりました。しかし、米政府系機関の閉鎖の影響で発表が遅れていた米12月小売売上が2009年9月以来の下落率を記録したことから、景気減速が意識され、ドル円は110.25へ反落したものの、NY連銀製造業景況指数やミシガン大消費者景況指数が予想を上回ったことから110.65へ反発し110.48で先週末の取引を終えました。今週は、週明けのNY市場がプレジデント・デーにより休場となり薄商いが予想されるものの、20日のFOMCの議事要旨公表や米中通商交渉の進展に注目が集まっています。前月末のFOMC後の会見でのFRB議長や複数のFRB要人からはハト派的な発言が目立っていることから、改めてFOMCの議論がハト派的だったとの印象が広がる場合には、ドルの圧迫要因となるか債券市場の反応を中心にドル円の動向が注目されます。またワシントンでの米中通商協議の進展により米国の対中関税引上げ猶予期限が3月1日に迫る中、正式に延期の発表がなされれば、米企業業績や米国経済の先行きに対する期待感を背景にNY株式市場の上昇などリスク選好の動きが強まる可能性もあるだけに注目されます。

109.50 ～ 111.50

### ユーロ/円

先週は、最近のユーロ圏やドイツの経済指標の悪化が顕著となるなど、ユーロ圏経済の鈍化懸念の煽る中、週明けには英外相が、3月29日までのEU離脱協定の合意は可能と発言したことを受けてポンドの対ドルの上昇に伴い、ユーロも連れ高となりました。しかし、スペイン議会で与党の2019年予算案が否決されたことを受けて、早期総選挙の可能性が高まるなど政治的不安定な状況への懸念が高まったことも影響し、ユーロは上値の重い値動きとなりました。こうした中、前回マイナス成長となったドイツの10-12月期GDPがゼロ成長となり、リセッション入りを回避したものの、景気鈍化懸念は払拭できず、ユーロは上値の重い値動きを続けました。また、週末にはクーレECB理事がユーロ圏経済の減速以上との悲観的な認識を示したほか、以前から取り沙汰されているTLTRO(貸付条件付き長期資金供給オペ)の議論がECB内で進んでいることを明らかにしたことでユーロは1.1234ドルへ下落。しかし、その後の買戻し観測を背景に1.13ドル台を回復し1.1296ドルで先週末の取引を終了しユーロ/円も124.73円で取引を終えました。

今週もユーロ圏や主要国ドイツの景気鈍化懸念を背景に、上値の重い動きが続くと思われます。19日にユーロ圏、ドイツのZEW景況指数、21日に製造業・サービス業の指数、ドイツの消費者物価指数、22日にユーロ圏の消費者物価指数の発表が予定されており、景気減速懸念が強まるような結果なら、ユーロの下振れの可能性には注意が必要かもしれません。また、スペインで与党の2019年予算案が否決されたことで、総選挙の可能性が高まっており、引き続きカタルーニャの地域政党がキャスティングボードを握っており、今後の政治的な動きユーロを圧迫要因となりそうです。

123.40 ~ 125.50

## ポンド/円

先週は、週明けに発表された英国の GDP が低下したことや、英国の EU 離脱交渉の先行き不透明感を背景に、週明けから上値の重い動きとなりました。そうした中で、英ハント外相が 3 月 29 日の EU 離脱期限までの合意は可能との楽観的な見通しを示したことを受けて、合意なき離脱が回避されるとの期待を背景に、ポンド/円は、週明けの 141.87 から 143.33 まで上昇するなど 2 月 5 日以来の高値を付ける動きも見られました。その後、英下院でメイ首相の EU 離脱への支持を問う決議が否決されるなど、与党内の造反が続出したことが明らかとなり、ポンドは再び軟調な値動きとなりました。今週は、3 月 29 日の離脱期限まであと 40 日を割込む中で、未だに EU 離脱問題の具体的な道筋も見えず、先行きはかなり不透明な状況が続いています。特に、27 日に英議会で EU 離脱協定修正案の審議・採決が実施される予定であり、新たな進展が見られなければ、一段と下落する可能性も考えられる。英国の経済指標では、29 日に英国の雇用統計の発表が予定されているものの、そのほかでは主要な指標発表がないことから、材料待ちの展開が続くと予想されます。

140.00 ~ 143.50

## 豪ドル/円

先週は、米中閣僚級通商協議に対する期待感を背景に、序盤から底固い動きとなりました。ニュージーランド中銀総裁が利下げの確率は高まっていないと発言したことから、利下げ観測が後退され NZ ドルが上昇した動きに豪ドルも連れ高となりました。また、米国が対中関税期限の 60 日間の延長を検討しているとの関係者の発言も報じられ、米中通商協議への期待が高まったことも豪ドルの支援材料となりました。さらに、豪州の信頼感指数が良好な結果となったことも加わり、豪ドル/円は週明けの 77.84 から 79.24 まで上昇し、2 月 6 日以来の高値を付ける動きとなりました。今週は、先週経済指標の改善が見られた一方で、住宅関連指標の低迷が続いていることから、景気減速に対する警戒感も煽っている状況です。さらに、次回の金利の変動は利上げとの見方を示していた豪中銀総裁が利下げの可能性を示唆したことも、引き続き豪ドルの上値を圧迫する要因となりそうです。こうした状況下、今後は労働市場の状況を注視するとしており、雇用増で賃金が上昇すれば、ある段階で利上げが適切となる一方、失業が増えてインフレが停滞すれば、利下げが適切となる可能性と発言していたことから、21 日に予定されている豪州の雇用統計の発表に注目が集まっています。そのため、統計の結果に対する豪ドルの反応が注目されます。

77.50 ~ 79.80

## 南アフリカ・ランド/円

先週は、南ア国内の 9 割以上の電力を供給している国営電力会社において、発電装置からの電力供給が停止となったことから、大規模な計画停電が実施され、停電は 5 日連続で続くなど、今後の頻発の「可能性も含め、南ア経済への影響も懸念されています。こうした中で、ランドは主要通貨に対して軟調な動きとなり、ランド/円は週明けの 8.09 から 7.78 まで下落し、1 月 14 日以来の安値を付ける動きとなりました。一方、米中通商協議の進展期待や、米国の利上げ観測の後退もランドの下支え要因となり、ランド/円はドル/円の 111 円台への上昇にもサポートされ底堅い値動きとなりました。今週は、停電を解消するための技術支援を海外に要請しているとの報道も聞かれたものの、停電が続いていることに関して南ア公共企業相は、南ア経済に大きな影響を及ぼしていると発言しており、計画停電が長期化するようなら、南ア経済への影響も一段と拡大する可能性には注意が必要と思われる。また、南アの年次予算も発表される予定であり、財政赤字拡大懸念が和らげば、南ア・ランドの支援材料となるものの、赤字拡大観測が強まる場合には、大手格付け会社による格下げへの警戒感が高まる可能性もあり注意が必要かもしれません。特に、南ア政府が多額の負債を抱えている国営電力会社の支援に乗り出す場合、南ア財政にも大きな負担となる可能性もあり、この点にも注目する必要があります。

7.50 ~ 7.90

---

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。